

令和8年6月30日

各位

大阪市天王寺区上本町5丁目3番15号
株式会社サイネックス
代表取締役社長 村田 吉 優
(コード: 2376 東証スタンダード 名証メイン)
問い合わせ先
取締役執行役員経営管理本部長
上 村 高 城
電話 06 - 6766 - 3333

株式会社ジュッポークスの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

— FileMaker のプラチナ企業のグループ化でDXサポート事業の領域を拡大 —

株式会社サイネックスは、令和8年6月30日付で、株式会社ジュッポークス（大阪市北区：代表取締役 寺戸美香子 非上場 以下「JW」という。）の全株式を取得して子会社化いたしましたので、お知らせします。

1. 株式取得の理由

当社グループは、地域社会への貢献という経営理念の実現のため、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置、シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』の運営など、広報やプロモーションの提供により、全国で地方創生支援事業に取り組んでおります。

当社グループは、地域住民の生活を豊かにする持続可能な地域社会の創造を目的として、「官民協働」の考え方と「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を促進して、地方自治体や地域事業者のプロモーションやビジネスを支援し、地方創生に取り組んでおります。

今般子会社化したJWは、Claris Partner のトップカテゴリー企業として、米国 Apple から正式認証された Claris Platinum Partner メンバーであり、米国 Apple からクライアント企業の紹介をうけ、ローコードツール「Claris FileMaker®」（※）を活用した業務システムの開発・保守運用を行なっております。また、Claris Partner の Trainer メンバーとして、「Claris FileMaker」のトレーニングを提供しております。

JWを当社グループに迎えることにより、DXサポート事業において、ローコードツール「Claris FileMaker」の活用により当社の顧客である中小事業者や地方自治体に対し、業務改善システムの提供が可能となり、サービス拡充を図ることにより、当社グループのDXサポート事業の領域を拡大し、地方創生支援に貢献するものと考えます。

（※）「Claris FileMaker」とは

米国 Apple が提供するローコード開発プラットフォームで、プログラミング知識がなくてもドラッグ&ドロップ操作でカスタムアプリを作成できるツールです。35 年以上の歴史を持ち、大規模データ（最大 8TB、数十億レコード）も扱える高機能さが特徴です。

2. 株式会社ジュッポークスの概要

(1)	名	称	株式会社ジュッポークス						
(2)	所	在	地	大阪市北区松ケ枝町 1 番 39 号					
(3)	代表者の役職・氏名		代表取締役 寺戸 美香子						
(4)	事		業	内	容	ローコードツール「Clariss FileMaker」を活用した業務システムの開発・保守運用 (Clariss プラチナパートナー)			
(5)	資		本	金	24,000 千円				
(6)	設		立	年	月	日	平成 6 年 9 月 27 日		
(7)	大株主および持株比率		林 嘉久 100.0%						
(8)	上場会社と当該会社との間の関係		資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません						
(9)	U		R	L	https://www.juppo.co.jp/				
(10)	当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態 (単位：百万円)								
	決算期		令和 5 年 6 月期	令和 6 年 6 月期	令和 7 年 6 月期				
	純		資	産	86	92	108		
	総		資	産	203	203	225		
	1 株当たり純資産 (円)		179,202	192,643	226,835				
	売		上	高	292	279	320		
	営		業	利	益	9	11	27	
	経		常	利	益	10	12	28	
	当		期	純	利	益	7	8	18
	1 株当たり当期純利益 (円)		16,200	18,441	39,191				
	1 株 当 た り 配 当 金		—	—	—				

(注) 上記の経営成績および財政状態に記載の数値は、監査法人による監査を受けたものではありません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	林 嘉久
(2)	住 所	滋賀県高島市
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	— 株 (議決権の数：— 個) (議決権所有割合：— %)
(2)	取得株式数	480 株 (議決権の数：480 個)
(3)	異動後の所有株式数	480 株 (議決権の数：480 個) (議決権所有割合：100.0%)

※取得価額につきましては、相手方の意向で非開示といたします。

5. 株式取得日

令和 8 年 6 月 30 日

6. 今後の見通し

本件による今期業績予想に与える影響は軽微であります。今後、新たに開示すべき事項が発生した場合には、速やかに適時開示いたします。

以 上

地方創生のプラットフォームへ



株式会社サイネックス

<http://www.scinex.co.jp>